

別記様式第2号 別添

浜の活力再生プラン (第2期)

1 地域水産業再生委員会 1122001

組織名	兵庫県地域水産業再生委員会 明石浦部会
代表者名	部会長 戎本 裕明

再生委員会の構成員	明石浦漁業協同組合 明石市 兵庫県東播磨県民局加古川農林水産振興事務所
オブザーバー	兵庫県漁業協同組合連合会

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	兵庫県明石市明石浦地域 小型底曳網漁業 114名 一本釣り漁業 88名 海苔養殖漁業 58名 船曳き網漁業他 11名 (兼業含む)
-------------------	---

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

当地域は、兵庫県明石市の東端に位置し、眼下には明石海峡が広がり、前方には淡路島、東に大阪湾、西に播磨灘を望んでいる。最速で7.5ノット(時速約14km)にもなる明石海峡の潮流によって作り出された複雑な海底地形は、日本有数の豊かな漁場となっており、全国的に知名度の高い「明石鯛」や「明石だこ」のほか、四季折々に様々な魚介類が水揚げされている。また、大阪、神戸が流通圏内にあり、生産地と大消費地が非常に近いことも特徴である。

当地域では、小型底曳網漁業、一本釣り漁業、船曳網漁業等の漁船漁業とノリ養殖漁業が営まれている。漁船漁業により漁獲される魚種はマダコが最も多く、ついで、イカナゴ、シラス、マダイとなっており、流通する魚の種類は70種類を超える。水揚げされる魚介類は全量共販を基本としており、漁協が開設する産地市場において競りに掛けられる。当地区の漁業者は水揚げした魚介類を丁寧に取扱い、活かせるものは可能な限り活かして競りに出している。競り落とされた魚介類は、極めて高い鮮度を保持させるため、活魚で流通させるものについては活け越し、鮮魚で流通させるものについては活け締めや神経抜き等の当地区独自の処置を施している。時には漁業者自らが船上で活け締めを行うこともあり、魚種や流通形態にあわせて最適な鮮度保持の処置を施された高品質な魚介類は、市場関係者や、料理人の評価も高い。

当地域では、水揚げされる魚介類の品質については絶対的な自信を誇っているものの、近年の資源減少が大きな影響を及ぼしている。なかでも域内の主力魚種であるマダコやイカナゴの漁獲量の低下が著しく、漁家経営を逼迫させている。他の地域よりも高級魚が占める割合が多く、高価格で取引される時期もあるが、漁獲量そのものが減少しているため水揚げ金額は減少しており、下落幅は大きくなりつつある。したがって季節によって様々な魚種が水揚げされるものの、それぞれが一度に獲れる数量が減少しているため一年を通して安定して大量供給をすることができない。

魚離れによる地魚消費の減退、量販店主導による価格設定、産地仲買人の取扱形態の多様化、日々変化する流通形態や消費者の多様化するニーズに対応するため、流通させる魚介類の品質を高く、安

定して維持させることが望まれる。

当地域ではノリ養殖漁業も盛んであり、地域内で生産されるノリは「明石のり」と呼ばれているが、その多くが業務用として流通しているため、一般消費者の認知度はそれほど高くない。また、近年他産地の生産状況やそれにもなった相場などの外部要因によって、品質向上と価格上昇が比例しにくい現象がおこっている。

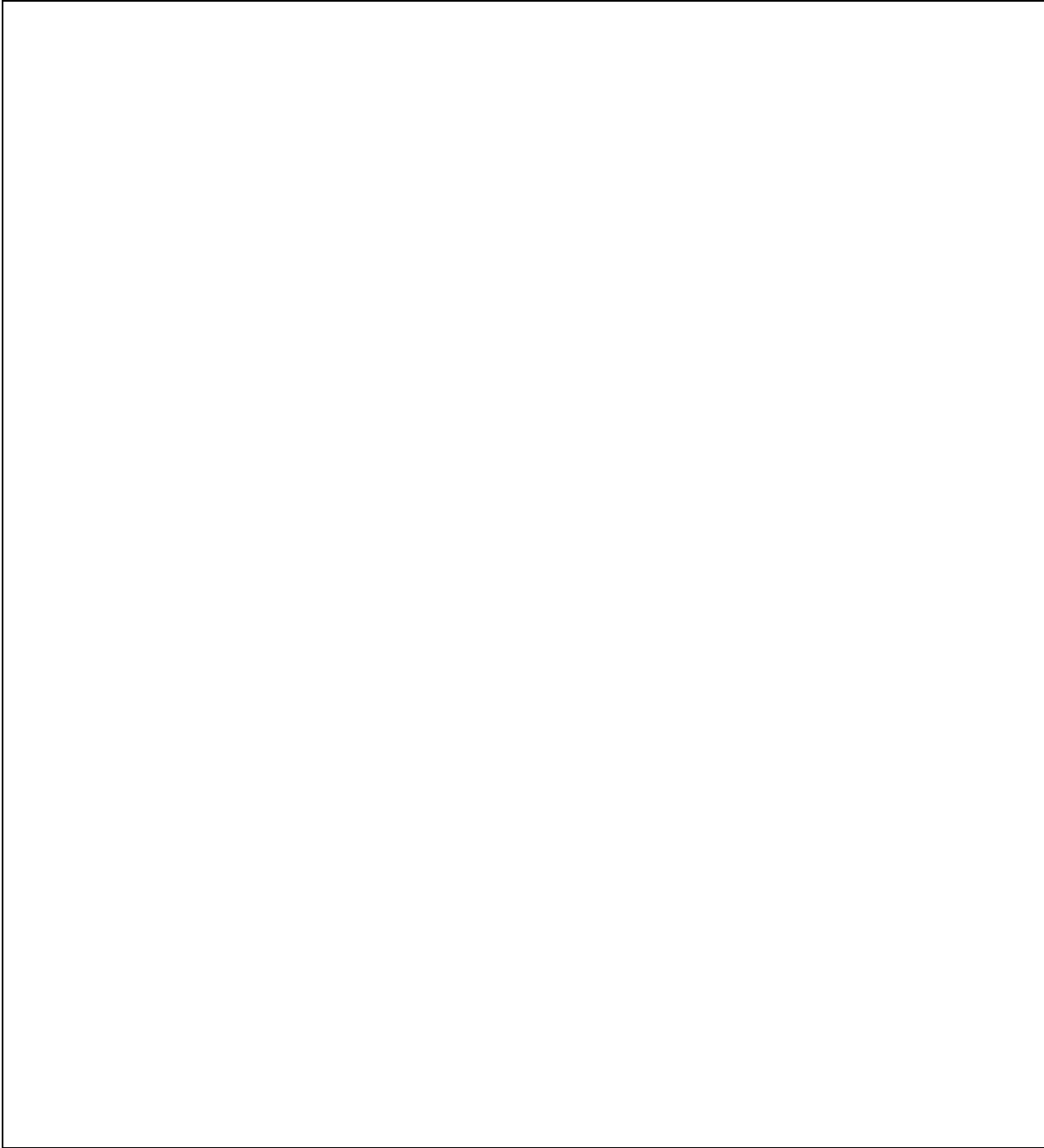
これらに加え、近年は漁業用資材や燃油の価格が高騰し、高止まりの状態にある。漁業経費の増加が収益の減少を引き起こし、漁船漁業、ノリ養殖漁業の経営を圧迫している。さらに、新規就業者の減少と漁業者の高齢化や後継者不足といった課題も浮かび上がってきている。

(2) その他の関連する現状等

- ・ 高潮等の災害対策による防潮堤の建設が平成 30 年度より開始された。
- ・ 平成 7 年阪神大震災の影響を受けた、組合施設の老朽化が進んでいる。又、施設機器のエネルギー効率が悪く、経費の増大により収益が悪化している。
- ・ 地域資源が活かされず、にぎわいに繋がっていない。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等



(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

●**漁業経営の基盤強化**

- ・省エネ漁船、機器、漁具等近代化施設の導入、低コスト操業の推進

●**漁業者の育成と魅力ある漁村づくり**

- ・地域漁業の担い手となる中核的担い手の育成
- ・計画的な漁業経営を行うことができる意欲ある漁業者の育成
- ・漁業後継者が安心して就業できる魅力ある漁村づくり

●**安心・安全で高品質な水産物の供給**

- ・漁業者及び仲買業者利用施設整備
- ・漁獲物の品質管理の徹底と販路拡大の推進
- ・異業種産業との連携による漁獲物等の高付加価値化
- ・市内他漁協と連携した産地流通販売体制の構築
- ・地産地消の推進

●**環境保全と漁場管理**

- ・漁場環境の保全、再生を念頭に稚魚放流、禁漁区及び期間を設け操業時の自主規制や子持ちダコの再放流、機能低下を招く生物の除去等の活動を組み合わせた資源管理の推進
- ・川やため池等の環境的なつながりを考慮し、農業者等の地域住民と連携したため池のかい堀等を行う
- ・海底耕耘や、ため池放流等、環境や生態系の保全活動や、里海協同活動での森づくり・海づくりのための活動を積極的に推進。

●**美しい漁村と災害に強い漁村の秩序形成**

- ・津波、高潮対策のための防潮堤整備を行政と連携し推進
- ・上記と併せ、漁港の老朽化施設を再整備し、市場施設の合理化並びに効率化を図るとともに、漁村コミュニティとして地域住人が憩える場を提供
- ・漁業運営を観光資源として確立に向けた取り組みの推進
- ・漁港管理、運営をおこない、漁業者以外の利用者との漁港に係るにぎわいの創生に取り組む

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

漁獲努力量の削減等については、資源管理計画（漁獲物の体長制限、操業時間及び期間の制限、休業等）を確実に履行している。またノリ養殖については兵庫県のり養殖漁場管理計画に基づく生産対策等を遵守している。

(4) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（平成31年度（2019年度））「所得2%向上」

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>① 共同利用施設等の再整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した活魚荷捌き施設を整備し、收容能力を高め取扱量の拡大及び、安定した供給体制を整える。 <p>② 魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当地区自慢の「明石鯛」、「明石ダコ」、「明石のり」という明石の3大水産物の単価の向上と流通量の増大を図るため、漁業者が参加して、首都圏や海外等へのプロモーション活動として試食会等を実施する。 ・地元の観光協会や商工会等と提携して“明石のまえもん”のPRを推進し、漁村のにぎわいの創出を図り、水産物の消費流通量を増大させるとともに、付加
---------------------	---

	<p>価値向上を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小型底びき網漁業者及び一本釣り漁業者が参加して、主に小型底びき網漁業で漁獲される鯛やヒラメ、一本釣り漁業で漁獲されるサワラなど、最適な状態で長時間輸送に対する品質劣化を抑える技術を研究、開発することで、海外輸出等の新たな販路開拓を図る。 <p>③ノリ生産量及び生産額の増大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高性能大型ノリ刈取船を導入し、ノリ生産枚数を増加させる。 <p>④漁場環境の保全と資源量の増大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者が参加して、海底耕耘、子持ちダコ放流、ため池のかいぼり等、漁場環境の保全にかかる活動を推進する。また、栽培漁業や資源管理等に積極的に取り組むことにより、資源の増大を図るとともに、市と連携して産卵用たこつばを漁場に投入し、資源の再生産を増強する。 <p>⑤漁業者の育成と魅力ある漁村づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画的で効率の良い漁業経営を行うことができ、漁業収入の向上に繋がることに意欲を持って取り組む漁業者となるため、研修等に参加し、自己研鑽に努める。 ・減少する漁業就業人口や高齢化により消失しつつある漁村の活気を回復するため、漁業者が講師となり、漁家の後継者候補等に対する研修を実施し、新規就業者の確保に努める。若い漁業者が増え、漁村が活性化されることで、生産量を増やし、漁業収入の向上に繋げる。 ・明石港の海面占用等を取得し管理運営を開始する。 <p>⑥ノリ養殖に係る広域の取り組み（県漁連）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県漁連は、ノリの色落ちなどの養殖リスクを極力軽減できるよう、県下の養殖海域の環境情報を調査し漁業者等に迅速に情報提供を行うため、環境観測装置を整備する。 ・また、県下のノリ養殖を支えている兵庫県漁連の種培養施設、ノリ網への種付け作業に必要な施設、機器の整備を検討し、ノリ養殖の安定化、高品質化等を図る。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>① 燃油の急騰に対する備え</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃油の急騰による漁業コストの圧迫に備えるため、引き続き漁業経営セーフティネット構築事業への加入を維持する。 <p>② 省燃油活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小型底びき網漁業者、一本釣り漁業者、五智網漁業者、船びき網漁業、ノリ養殖漁業、の各漁業者グループが減速航行の徹底、係留中の機関の停止、不要不急な積載物の削減による船体の軽量化、定期的な船底清掃による航行時の抵抗

	<p>削減など、省燃油に繋がる活動を実施し、燃油消費量を抑制する。</p> <p>③ 省エネ機器の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小型底びき網漁業、一本釣り漁業、ノリ養殖漁業、船びき網漁業の漁船機関について、競争力強化型機器等導入緊急対策事業を活用して、現在より 10%以上燃油消費量を削減できる省エネ機関に換装する。 ・先進的な漁業施設導入に向けた検討を行う。
活用する支援措置等	水産業強化支援事業、漁業経営セーフティネット構築等事業、水産多面的機能発揮対策事業、漁業人材育成総合支援事業、競争力強化型機器等導入緊急対策事業、漁港機能増進事業、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業

2年目（平成32年度（2020年度））「所得4%向上」

漁業収入向上のための取組	<p>① 魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「明石鯛」、「明石ダコ」、「明石のり」の単価の向上と流通量の増大を図るため、全漁業者が参加し、首都圏や海外等へのプロモーション活動として、流通販売業者及び飲食店等と商談会を実施する。 ・地元の観光協会や商工会等と提携して“明石のまえもん”のPRを推進し、漁村のにぎわいの創出を図り、水産物の消費流通量を増大させるとともに、付加価値向上を目指す。 ・主に小型底びき網漁業で漁獲される鯛やヒラメ、一本釣り漁業で漁獲されるハマチなど、最適な状態で長時間輸送に対する品質劣化を抑える技術を研究、開発することで、周年の販売単価を向上させる。 <p>② ノリ生産量及び生産額の増大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高性能大型ノリ刈取船を導入し、ノリ生産枚数を増大させる。 <p>③ 漁場環境の保全と資源量の増大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海底耕耘、子持ちダコ放流、ため池のかいぼり等、漁場環境の保全にかかる活動を推進する。また、栽培漁業や資源管理等に積極的に取り組むことにより、資源の増大を図るとともに、市と連携して産卵用たこつぼを漁場に投入し、資源の再生産を増強する。 <p>④ 意欲ある漁業者の育成と新規就業者の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画的で効率の良い漁業経営を行うことができ、漁業収入の向上に繋がることに意欲を持って取り組む漁業者となるため、研修等に参加し、自己研鑽に努める。 ・減少する漁業就業人口や高齢化により消失しつつある漁村の活気を回復するため、漁業者が講師となり、漁家の後継者候補等に対する研修を実施し、新規就業者の確保に努める。若い漁業者が増え、漁村が活性化されることで、生産量を増やし、漁業収入の向上に繋げる。 <p>⑤ 魅力ある漁村づくりの推進</p>
--------------	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・明石港の管理運営をおこない、漁業者と以外の利用者との意見交換会を開く <p>⑥ノリ養殖に係る広域の取り組み（県漁連）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県下のノリ養殖を支えている兵庫県漁連の種培養施設、ノリ網への種付け作業に必要な施設、機器の整備を検討し、ノリ養殖の安定化、高品質化等を図る。
漁業コスト削減のための取組	<p>① 燃油の急騰に対する備え</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃油の急騰による漁業コストの圧迫に備えるため、引き続き漁業経営セーフティネット構築事業への加入を維持する。 <p>② 省燃油活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小型底びき網漁業、一本釣り漁業、五智網漁業、船びき網漁業、ノリ養殖漁業、の各漁業者グループが減速航行の徹底、係留中の機関の停止、不要不急な積載物の削減による船体の軽量化、定期的な船底清掃による航行時の抵抗削減など、省燃油に繋がる活動を実施し、燃油消費量を抑制する。 <p>③ 省エネ機器の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小型底びき網漁業、一本釣り漁業、ノリ養殖漁業の漁船機関について、競争力強化型機器等導入緊急対策事業を活用して、現在より 10%以上燃油消費量を削減できる省エネ機関に換装する。 <p>④ 共同利用施設等の再整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化が進む共同利用施設等の再整備に向けた検討を行う。 ・先進的な漁業施設導入に向けた検討を行う。
活用する支援措置等	水産業強化支援事業、漁業経営セーフティネット構築等事業、水産多面的機能発揮対策事業、漁業人材育成総合支援事業、競争力強化型機器等導入緊急対策事業、漁港機能増進事業、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業

3年目（平成33年度（2021年度））「所得6%向上」

漁業収入向上のための取組	<p>①魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「明石鯛」、「明石ダコ」、「明石のり」の単価の向上と流通量の増大を図るための1、2年目のプロモーション活動を基に、全漁業者が参加して、首都圏や海外等の流通販売業者や飲食店等と取引を開始する。 ・地元の観光協会や商工会等と提携して“明石のまえもん”のPRを推進し、漁村のにぎわいの創出を図り、水産物の消費流通量を増大させるとともに、付加価値向上を目指す。 ・主に小型底びき網漁業で漁獲される鯛やヒラメ、一本釣り漁業で漁獲されるハマチなど、最適な状態で長時間輸送に対する品質劣化を抑える梱包方法等の技術を研究、開発することで、周年の販売単価を向上させる。 <p>② ノリ生産量及び生産額の増大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高性能大型ノリ刈取船を導入し、ノリ生産枚数を増大させる。 <p>③ 漁場環境の保全と資源量の増大</p>
--------------	---

	<ul style="list-style-type: none"> ・海底耕耘、機能低下を招く生物の除去、子持ちダコ放流、ため池のかいぼり等、漁場環境の保全にかかる活動を推進する。また、栽培漁業や資源管理等に積極的に取り組むことにより、資源の増大を図るとともに、市と連携して産卵用たこつぼを漁場に投入し、資源の再生産を増強する。 ④ 意欲ある漁業者の育成と新規就業者の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・計画的で効率の良い漁業経営を行うことができ、漁業収入の向上に繋がることに意欲を持って取り組む漁業者となるため、研修会等に参加し、自己研鑽に努める。 ・減少する漁業就業人口や高齢化により消失しつつある漁村の活気を回復するため、漁業者が講師となり、漁家の後継者候補等に対する研修を実施し、新規就業者の確保に努める。若い漁業者が増え、漁村が活性化されることで、生産量を増やし、漁業収入の向上に繋げる。 ⑤ 魅力ある漁村づくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・明石港の管理運営をおこない、漁業者と以外の利用者との共同イベントを開催 ⑥ ノリ養殖に係る広域の取り組み（県漁連） <ul style="list-style-type: none"> ・県下のノリ養殖を支えている兵庫県漁連の種培養施設、ノリ網への種付け作業に必要な施設、機器の整備を検討し、ノリ養殖の安定化、高品質化等を図る。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 燃油の急騰に対する備え <ul style="list-style-type: none"> ・燃油の急騰による漁業コストの圧迫に備えるため、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を更に推進する。 ② 省燃油活動の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・小型底びき網漁業、一本釣り漁業、五智網漁業、船びき網漁業、ノリ養殖漁業、の各漁業者グループが減速航行の徹底、係留中の機関の停止、不要不急な積載物の削減による船体の軽量化、定期的な船底清掃による航行時の抵抗削減など、省燃油に繋がる活動を実施し、燃油消費量を抑制する。 ③ 省エネ機器の導入 <ul style="list-style-type: none"> ・小型底びき網漁業、一本釣り漁業、ノリ養殖漁業、の漁船機関について、競争力強化型機器等導入緊急対策事業を活用して、現在より 10%以上燃油消費量を削減できる省エネ機関に換装する。 ④ 共同利用施設等の再整備 <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化が進む共同利用施設等の再整備を行う。 ・先進的な漁業施設導入に向けた検討を行う。
<p>活用する支援措置等</p>	<p>水産業強化支援事業、漁業経営セーフティネット構築等事業、水産多面的機能発揮対策事業、漁業人材育成総合支援事業、競争力強化型機器等導入緊急対策事業、漁港機能増進事業、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業</p>

4年目（平成34年度（2022年度））「所得8%向上」

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>① 魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者が参加し、「明石鯛」、「明石ダコ」、「明石のり」について、首都圏や海外等の流通販売業者や飲食店等との取引を継続し、販売量を増やす。 ・地元の観光協会や商工会等と提携して“明石のまえもん”のPRを推進し、漁村のにぎわいの創出を図り、水産物の消費流通量を増大させるとともに、付加価値向上を目指す。 ・主に小型底びき網漁業で漁獲される鯛やヒラメ、一本釣り漁業で漁獲されるハマチなど、最適な状態で出荷するための梱包方法等を研究、開発することで、周年の販売単価を向上させる。 <p>② ノリ生産量及び生産額の増大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高性能大型ノリ刈取船、を導入し、ノリ生産枚数を増大させる。 <p>③ 漁場環境の保全と資源量の増大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海底耕耘、子持ちダコ放流、ため池のかいぼり等、漁場環境の保全にかかる活動を推進する。また、栽培漁業や資源管理等に積極的に取り組むことにより、資源の増大を図るとともに、市と連携して産卵用たこつばを漁場に投入し、資源の再生産を増強する。 <p>④ 意欲ある漁業者の育成と新規就業者の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画的で効率の良い漁業経営を行うことができ、漁業収入の向上に繋がることに意欲を持って取り組む漁業者となるため、研修会等に参加し、自己研鑽に努める。 ・減少する漁業就業人口や高齢化により消失しつつある漁村の活気を回復するため、漁業者が講師となり、漁家の後継者候補等に対する研修を実施し、新規就業者の確保に努める。若い漁業者が増え、漁村が活性化されることで、生産量を増やし、漁業収入の向上に繋げる。 <p>⑤ 魅力ある漁村づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・明石港の管理運営をおこない、漁業者と以外の利用者との共同イベントを開催
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>① 燃油の急騰に対する備え</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃油の急騰による漁業コストの圧迫に備えるため、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を更に推進する。 <p>② 省燃油活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小型底びき網漁業、一本釣り漁業、五智網漁業、船びき網漁業、ノリ養殖漁業、の各漁業者グループが減速航行の徹底、係留中の機関の停止、不要不急な積載物の削減による船体の軽量化、定期的な船底清掃による航行時の抵抗削減など、省燃油に繋がる活動を実施し、燃油消費量を抑制する。 <p>③ 省エネ機器の導入</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・小型底びき網漁業、一本釣り漁業、ノリ養殖漁業、船びき網漁業の漁船機関について、競争力強化型機器等導入緊急対策事業を活用して、現在より 10%以上燃油消費量を削減できる省エネ機関に換装する。 <p>④ 共同利用施設等の再整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化が進む共同利用施設等の再整備を行う。 ・先進的な漁業施設導入に向けた検討を行う。
活用する支援措置等	水産業強化支援事業、漁業経営セーフティネット構築等事業、水産多面的機能発揮対策事業、漁業人材育成総合支援事業、競争力強化型機器等導入緊急対策事業、漁港機能増進事業、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業

5年目（平成35年度（2023年度））「所得10%向上」

漁業収入向上のための取組	<p>① 魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者が参加し、「明石鯛」、「明石ダコ」、「明石のり」について、首都圏や海外等の流通販売業者や飲食店等との取引を継続し、販売量を増やす。 ・地元の観光協会や商工会等と提携して“明石のまえもん”のPRを推進し、漁村のにぎわいの創出を図り、水産物の消費流通量を増大させるとともに、付加価値向上を目指す。 ・主に小型底びき網漁業で漁獲される鯛やヒラメ、一本釣り漁業で漁獲されるハマチなど、最適な状態で出荷するための梱包方法等の技術を研究、開発することで、周年の販売単価を向上させる。 <p>② ノリ生産量及び生産額の増大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高性能大型ノリ刈取船を導入し、ノリ生産枚数を増大させる。 <p>③ 漁場環境の保全と資源量の増大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海底耕耘、子持ちダコ放流、ため池のかいぼり等、漁場環境の保全にかかる活動を推進する。また、栽培漁業や資源管理等に積極的に取り組むことにより、資源の増大を図るとともに、市と連携して産卵用たこつぼを漁場に投入し、資源の再生産を増強する。 <p>④ 意欲ある漁業者の育成と新規就業者の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画的で効率の良い漁業経営を行うことができ、漁業収入の向上に繋がることに意欲を持って取り組む漁業者となるため、研修会等に参加し、自己研鑽に努める。 ・減少する漁業就業人口や高齢化により消失しつつある漁村の活気を回復するため、漁業者が講師となり、漁家の後継者候補等に対する研修を実施し、新規就業者の確保に努める。若い漁業者が増え、漁村が活性化されることで、生産量を増やし、漁業収入の向上に繋げる。 <p>⑤ 魅力ある漁村づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・明石港の管理運営をおこない、漁業者と以外の利用者との共同イベントを開催
--------------	--

	<p>⑥ノリ養殖に係る広域の取り組み（県漁連）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県下のノリ養殖を支えている兵庫県漁連の種培養施設、ノリ網への種付け作業に必要な施設、機器の整備を検討し、ノリ養殖の安定化、高品質化等を図る。
漁業コスト削減のための取組	<p>① 燃油の急騰に対する備え</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃油の急騰による漁業コストの圧迫に備えるため、引き続き漁業経営セーフティネット構築事業への加入維持に努める。 <p>② 省燃油活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小型底びき網漁業、一本釣り漁業、五智網漁業、船びき網漁業、ノリ養殖漁業の各漁業者グループが減速航行の徹底、係留中の機関の停止、不要不急な積載物の削減による船体の軽量化、定期的な船底清掃による航行時の抵抗削減など、省燃油に繋がる活動を実施し、燃油消費量を抑制する。 <p>③ 省エネ機器の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小型底びき網漁業、一本釣り漁業、ノリ養殖漁業、船びき網漁業の漁船機関について、競争力強化型機器等導入緊急対策事業を活用して、現在より 10%以上燃油消費量を削減できる省エネ機関に換装する。 <p>④ 共同利用施設等の再整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化が進む共同利用施設等の再整備を行う。 ・先進的な漁業施設導入の検討、整備を行う。
活用する支援措置等	水産業強化支援事業、漁業経営セーフティネット構築等事業、水産多面的機能発揮対策事業、漁業人材育成総合支援事業、競争力強化型機器等導入緊急対策事業、漁港機能増進事業、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業

(5) 関係機関との連携

取組の効果が十分に発現されるよう、行政（兵庫県、明石市）、系統団体（兵庫県漁業協同組合連合会、兵庫県漁業共済組合等）、地域団体（明石市漁業組合連合会）との連携を強固にするとともに、県内外の流通・販売業者、飲食店等についても新たな連携を図る。

4 目標

(1) 所得目標

漁業所得の向上10%以上	基準年	平成30年度（2018年度）： 漁業所得	千円
	目標年	平成35年度（2023年度）： 漁業所得	

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

- ・基準年の漁業所得は、平成23年度から平成29年度の水揚高に明石浦地域における標準的な経費率（鮮魚類60%、貝類60%、海藻類62%、その他62%）を乗じて漁業経費と漁業所得を区分し、各年の漁業所得を算出し、これを7中5平均した数値である。
- ・取組の効果を検証する際も同様の方法で漁業所得を算出するため、目標年の漁業所得はプラン期間中の「漁業収入向上のための取組」による効果のみを反映して算定した。
（毎年度2%向上する数値目標のため、5年後の目標年には10%の向上となる）

(3) 所得目標以外の成果目標

漁協買取販売事業の年間売上原価（仕入額）	基準年	平成28・29年度仕入平均額： 千円
	目標年	平成35年度仕入金額： 千円

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

- ・基準年については、平成28・29年度買取販売事業売上原価（仕入）2ヶ年平均額
- ・目標年については、上記2ヶ年平均額の 千円（2%）増加額
- ・水産業強化支援事業で整備予定の活魚水槽の活用および漁協の販売努力によって増加させる。
- ・直接漁協がセリに参加し、多種多様な魚種を、上物から低利用のものまで広範に買い取り販売することで、付加価値の向上及び漁業者所得の向上を図る。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
水産多面的機能発揮対策事業	漁場環境の改善
水産業強化支援事業	競争力の強化
有害生物漁業被害防止総合対策事業	漁場環境の改善
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業	中核的担い手の確保、競争力の強化
競争力強化型機器導入緊急対策事業	〃
漁港機能増進事業	〃
漁業経営セーフティネット構築事業	〃
漁業人材育成総合支援事業	〃

漁業収入安定対策事業	〃
資源管理体制推進事業	資源管理型漁業、栽培漁業の推進